



## 2023年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月14日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東  
 コード番号 7604 URL <https://www.umenohana.co.jp/investor/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 裕二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 兼 総務担当 (氏名) 増村 政信 TEL 0942-38-3440  
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年4月期第1四半期の連結業績(2022年5月1日～2022年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	6,238	37.7	△152	—	△148	—	△43	—
2022年4月期第1四半期	4,529	14.6	△743	—	△819	—	△94	—

(注) 包括利益 2023年4月期第1四半期 △85百万円(—%) 2022年4月期第1四半期 △288百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	△7.94	—
2022年4月期第1四半期	△11.82	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第1四半期	27,785	2,987	10.4
2022年4月期	28,699	3,132	10.4

(参考) 自己資本 2023年4月期第1四半期 2,878百万円 2022年4月期 2,991百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年4月期	—	—	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2023年4月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,354	38.1	△138	—	△208	—	△256	—	△31.95
通期	29,989	32.7	850	—	726	—	630	190.3	78.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年4月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無  
新規 一社(社名)ー、除外 一社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期1Q	8,209,200株	2022年4月期	8,209,200株
② 期末自己株式数	2023年4月期1Q	196,010株	2022年4月期	196,010株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期1Q	8,013,190株	2022年4月期1Q	8,013,321株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数には株式給付信託(J-ESOP)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式34,160株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(A種優先株式)					
2022年4月期	—	—	—	30,136.99	30,136.99
2023年4月期	—				
2023年4月期(予想)		—	—	—	—

(注) 1. 2022年4月期におけるA種優先株式の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。

2. 2023年4月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(四半期連結損益計算書関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(収益認識関係) .....	11
(企業結合関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
3. その他 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、まん延防止等重点措置が3月に解除されたことから経済活動の正常化に向けた動きが進み景気は緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響が長期化し、さらに世界的な金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇等、景気回復の下振れリスクも台頭し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、まん延防止等重点措置の解除による行動制限がなくなり、外食店舗は徐々に営業時間をコロナ禍前に戻す等、ウィズコロナに向けた社会経済活動を維持する動きがみられました。ロシアのウクライナ侵攻や円安等の影響で原材料価格の高騰や人件費の上昇等が見込まれることに加えて、新型コロナウイルス感染症に伴う特別融資の返済が始まる等、引き続き厳しい経営環境が予想されております。

当社グループにおきましては、コロナ禍において取り組んでまいりましたコスト削減を継続するとともに、収益向上策として付加価値の高い商品の提供による客単価のアップ、子会社によるセントラルキッチン製品の積極的活用及び外販事業の強化等によりセントラルキッチンの生産性の向上に尽力いたしました。また、お客様のライフスタイルの変化に対応することを目的に、自宅で手軽に「湯葉と豆腐の店 梅の花」の弁当や総菜、「古市庵」の寿司等が楽しめるよう一部の店舗に冷凍自動販売機の設置を行いました。

生産者との取り組みといたしましては、従前より北海道において豆腐に使用する大豆の契約栽培を通して、安定した大豆の確保をすると共に、豆腐に使用できない規格外品も買い取り商品化してまいりました。この取り組みをさらに拡大するため、大根や白菜等野菜の生産者と当社が直接取引を行い、①商品化に伴い排出した残渣を肥料化し生産者に販売、②生産者が肥料を使用して野菜を栽培、③形状不良等の規格外品も含めた野菜の全量を買取りセントラルキッチンで商品化というリサイクルシステムの構築による生産者との共存共栄に着手しCO2削減にも取り組んでおります。

出退店につきましては、3店舗を退店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、287店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62億38百万円（前年同期比137.7%）となり、営業損失は1億52百万円（前年同期は営業損失7億43百万円）、経常損失は1億48百万円（前年同期は経常損失8億19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (外食事業)

外食事業におきましては、当第1四半期の前半は回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大（第7波）により、来店予約のキャンセルが相次ぎ回復に水を差す結果となりました。

「湯葉と豆腐の店 梅の花」「和食鍋処 すし半」においては、旬の食材を存分に楽しめる季節メニューのブラッシュアップに伴う来店動機の喚起及び客単価のアップ、また、弁当等のテイクアウト及び宅配の強化に加えて一部店舗において冷凍自動販売機を設置する等、売上確保に努めてまいりました。

「海産物居酒屋 さくら水産」につきましては、魚介をお客様自身が焼く「海鮮浜焼き」をメニューに加え、ライブ感を楽しんでいただく取り組みを開始いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は35億17百万円（前年同期比166.4%）、セグメント損失87百万円（前年同期はセグメント損失5億93百万円）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は72店舗、すし半は2店舗退店し9店舗、さくら水産は22店舗、その他店舗は18店舗、外食事業の全店舗数は121店舗となりました。

#### (テイクアウト事業)

テイクアウト事業におきましては、7月は新型コロナウイルス感染症拡大（第7波）により、客数、売上高ともに下降傾向となったものの、ゴールデンウィーク企画商品や母の日、父の日、丑の日等の当社のイベント商品の販売好調等により、売上高は堅調に推移いたしました。

また、前期に引き続き、商品の品目数と陳列量の適正化を図るとともに、店舗製造を強化することによる品質向上と原価率の改善、労働時間管理の精度向上による人時生産性向上に注力いたしました。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は24億39百万円（前年同期比112.2%）、セグメント利益1億16百万円（前年同期比161.1%）となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は111店舗、梅の花テイクアウト店は1店舗退店し50店舗、その他店舗は5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は166店舗となりました。

（外販事業）

外販事業におきましては、新規取引先の拡大や既存取引先へのセントラルキッチン既存製品の販売量増加、加えて冷凍惣菜等の新商品開発による取扱品目の増加等により、業績を堅調に伸ばしてまいりました。

また、牡蠣を中心とした水産加工品を製造する丸平商店につきましては、製造工程や物流の見直しによるコスト削減に努めるとともに自社保管庫の増設に着手いたしました。さらに牡蠣商品に特化した製造品目の拡大、品質の改善を図ることを目的に工場設備の増強及び改装に努めてまいります。

以上の結果、外販事業の売上高は2億81百万円（前年同期比117%）、セグメント損失44百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ9億13百万円減少し、277億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億43百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ7億68百万円減少し、247億98百万円となりました。これは主に、借入金の総額が1億66百万円、引当金が1億86百万円、未払金1億86百万円並びに未払法人税等が1億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ1億45百万円減少し、29億87百万円となりました。これは主に、A種優先株式の配当により資本剰余金が60百万円並びに為替換算調整勘定が30百万円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円の計上によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、2022年6月14日に公表いたしました2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）から、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,497,045	5,753,621
売掛金	1,550,101	1,568,515
商品及び製品	700,938	1,046,208
原材料及び貯蔵品	275,813	249,342
その他	1,048,466	585,950
貸倒引当金	△700	△700
流動資産合計	10,071,664	9,202,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,434,327	6,309,453
土地	7,138,882	7,233,140
その他（純額）	753,540	749,926
有形固定資産合計	14,326,750	14,292,520
無形固定資産		
その他	155,517	144,375
無形固定資産合計	155,517	144,375
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	451,701	456,060
その他	3,693,953	3,689,771
投資その他の資産合計	4,145,655	4,145,832
固定資産合計	18,627,923	18,582,727
資産合計	28,699,588	27,785,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	600,224	589,375
短期借入金	8,233,000	8,233,000
1年内返済予定の長期借入金	7,320,228	7,210,182
未払金	1,554,705	1,368,016
未払法人税等	118,611	14,610
資産除去債務	62,621	77,372
引当金	270,889	84,508
その他	734,883	664,798
流動負債合計	18,895,163	18,241,863
固定負債		
長期借入金	4,848,601	4,792,250
資産除去債務	1,313,813	1,312,955
引当金	54,300	54,300
その他	454,973	397,037
固定負債合計	6,671,688	6,556,543
負債合計	25,566,852	24,798,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,625,645	3,565,371
利益剰余金	△760,822	△804,262
自己株式	△398,125	△398,125
株主資本合計	2,566,697	2,462,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468,816	487,265
為替換算調整勘定	△32,827	△63,663
退職給付に係る調整累計額	△10,937	△8,203
その他の包括利益累計額合計	425,051	415,399
新株予約権	131	131
非支配株主持分	140,855	108,745
純資産合計	3,132,735	2,987,260
負債純資産合計	28,699,588	27,785,666

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
売上高	4,529,211	6,238,450
売上原価	1,592,284	2,115,053
売上総利益	2,936,926	4,123,397
販売費及び一般管理費	3,679,953	4,276,085
営業損失(△)	△743,026	△152,687
営業外収益		
持分法による投資利益	—	30,580
雑収入	11,221	10,571
営業外収益合計	11,221	41,151
営業外費用		
支払利息	20,657	19,866
株式関連費	10,998	11,828
雑損失	56,531	5,658
営業外費用合計	88,187	37,353
経常損失(△)	△819,992	△148,890
特別利益		
助成金収入	1,010,808	65,976
その他	100,496	—
特別利益合計	1,111,305	65,976
特別損失		
減損損失	34,924	49,618
その他	344,555	6,488
特別損失合計	379,480	56,107
税金等調整前四半期純損失(△)	△88,167	△139,021
法人税、住民税及び事業税	12,444	50
法人税等調整額	△4,092	△63,522
法人税等合計	8,351	△63,471
四半期純損失(△)	△96,519	△75,549
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,211	△32,109
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△94,307	△43,439

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
四半期純損失(△)	△96,519	△75,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172,634	18,449
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,945	△30,835
退職給付に係る調整額	△9,276	2,734
その他の包括利益合計	△191,856	△9,652
四半期包括利益	△288,375	△85,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△286,163	△53,091
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,211	△32,109

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間において、2022年5月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社古市庵及び株式会社梅の花plusについて、株式会社古市庵を存続会社とする吸収合併及び株式会社古市庵プラスに商号を変更したことに伴い、株式会社梅の花plusを連結の範囲より除外しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## （追加情報）

## （新型コロナウイルス関連）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政状態及び経営成績に重要な影響を受けております。感染拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、経済活動の制限は緩和され、持ち直しの動きが続いておりますが、新たな変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にあります。

このような状況下において、当連結会計年度末における固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、当社グループは当期以降の業績について、新型コロナウイルス感染症による影響が緩やかに回復に向かうものの、1年程度は影響するものと仮定し、将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を与える前提で見積っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期の予測等、不確実性が極めて高い環境下にあるため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

## （グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## （従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について）

当社は、当社及び当社子会社の社員（以下、「社員」という。）に対して、自社の株式を給付し、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」による株式報酬制度を導入しております。

## （1）取引の概要

当該制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした社員に対してポイントを付与し、当該社員のうち「株式給付規程」に定める受益者となる要件を満たした者（以下、「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

## （2）信託に残存する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当第1四半期連結会計期間末の帳簿価額は30,060千円、株式数は34,160株であります。なお、前連結会計年度末の帳簿価額は30,060千円、株式数は34,160株であります。

## （四半期連結損益計算書関係）

## 売上高及び売上原価の季節的変動

連結子会社である株式会社丸平商店は、牡蠣製造販売という事業の性質上、牡蠣の生産時期による価格変動等の影響があるため、当社グループの売上高及び売上原価には著しい季節的変動の可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年5月1日 至 2021年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	2,109,300	2,174,801	240,910	4,525,012	—	4,525,012
その他の収益	4,198	—	—	4,198	—	4,198
外部顧客への売上高	2,113,499	2,174,801	240,910	4,529,211	—	4,529,211
セグメント間の内部売上 高又は振替高	309	6,411	239	6,960	△6,960	—
計	2,113,808	2,181,212	241,150	4,536,171	△6,960	4,529,211
セグメント利益又は損失 (△)	△593,614	72,288	△42,727	△564,054	△178,972	△743,026

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△178,972千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」31,807千円、「テイクアウト事業」3,117千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年5月1日 至 2022年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	3,514,186	2,439,552	281,796	6,235,535	—	6,235,535
その他の収益	2,915	—	—	2,915	—	2,915
外部顧客への売上高	3,517,101	2,439,552	281,796	6,238,450	—	6,238,450
セグメント間の内部売上 高又は振替高	649	6,925	694	8,268	△8,268	—
計	3,517,751	2,446,477	282,490	6,246,719	△8,268	6,238,450
セグメント利益又は損失 (△)	△87,926	116,436	△44,135	△15,625	△137,062	△152,687

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△137,062千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」45,756千円、「テイクアウト事業」3,862千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（企業結合関係）

共通支配下の取引等

（連結子会社間の吸収合併）

当社は2022年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、2022年5月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社古市庵及び株式会社梅の花 plus について、以下のとおり株式会社古市庵を存続会社とする吸収合併及び商号変更をいたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

（吸収合併存続会社）

名 称：株式会社古市庵

事業内容：寿司、米飯等の持ち帰り販売

（吸収合併消滅会社）

名 称：株式会社梅の花 plus

事業内容：惣菜、弁当等の持ち帰り販売

(2) 企業結合日

2022年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社梅の花 plus を消滅会社、株式会社古市庵を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社古市庵プラス

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、連結子会社間の組織運営の強化及び業務の合理化・効率化並びに収益の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高がコロナ禍前である2019年度の水準に及ばないものの前年同期比では回復基調にありますが、依然として新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けており営業損失の状況が続いております。従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、取引金融機関より資金の借入れを行い、必要な運転資金の確保に努めております。

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。